

水道事業ローリングシート(個別事業点検表)

目指すべき方向性		持続	基本政策	4 サービスの向上		施策	4-1 お客様サービスの向上		事業	4-1-2 サービスの多様化		担当課	料金課		
総事業費			667,612千円		事前・中間評価										
計画額	令和元年度(予算額)	令和2年度(予算額)	令和3年度(予算額)	令和4年度(予算額)	令和5年度(予算額)	令和6年度(予算額)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度					
	43,746千円	55,630千円	57,360千円	57,809千円	57,400千円	62,349千円	73,230千円	86,696千円	86,696千円	86,696千円					
取組内容、数値目標及びスケジュール (単年度)	①クレジットカード決済について、導入に向けた調査・研究を進めます。 ②口座振替割引制度について、調査・研究を進めます。 ③新たな支払いチャネルの導入に向けた調査・研究を進めます。	・クレジットカード決済について、導入に向けた調査・研究を進めるとともに、着実に実施します。 ・口座振替割引制度について、調査・研究を進めるとともに、着実に実施します。 ・新たな支払いチャネルの導入に向けた調査・研究を進めます。 ・取扱金融機関の拡大について、調査・研究を進めます。	・クレジットカード決済を導入し、収納比率を検証します。 ・口座振替割引制度導入後の収納額推移を検証します。 ・新たな支払いチャネルの導入に向けた調査・研究を進めます。 ・取扱金融機関の拡大について、調査・研究を進めます。	・導入したクレジットカード決済、スマートフォン決済の収納比率を検証します。 ・口座振替割引制度導入後の収納額推移を検証します。 ・新たな支払いチャネルの導入に向けた調査・研究を進めます。 ・取扱金融機関の拡大について、調査・研究を進めます。	・導入したクレジットカード決済、スマートフォン決済の収納比率を検証します。 ・口座振替割引制度導入後の期限内納付率を検証します。 ・新たな支払いチャネルの導入に向けた調査・研究を進めます。 ・取扱金融機関の拡大について、調査・研究を進めます。	・導入したクレジットカード決済、スマートフォン決済の収納比率を検証します。 ・口座振替割引制度導入後の期限内納付率を検証します。 ・新たな支払いチャネルの導入に向けた調査・研究を進めます。 ・取扱金融機関の拡大について、調査・研究を進めます。	・導入したクレジットカード決済、スマートフォン決済の収納比率を検証します。 ・口座振替割引制度導入後の期限内納付率を検証します。 ・新たな支払いチャネルの導入に向けた調査・研究を進めます。 ・取扱金融機関の拡大について、調査・研究を進めます。	・導入したクレジットカード決済、スマートフォン決済の収納比率を検証します。 ・口座振替割引制度導入後の期限内納付率を検証します。 ・新たな支払いチャネルの導入に向けた調査・研究を進めます。 ・取扱金融機関の拡大について、調査・研究を進めます。							
	総事業費			250,319千円		終了時評価									
	決算額	42,903千円	45,951千円	50,426千円	53,831千円	57,208千円									
	達成状況	本事業の基幹であるコンビニエンスストア収納については、人為的ミスがなく収納事故は0件である。 ①、②、③共に、既に実施済みである自治体の視察をした。(朝霞市、八潮市) クレジットカード委託業務について、委託事業者の情報を収集し、仕様・経費など研究した。 口座振替割引制度については、適正な割引額、効果的な制度を研究・検討した。 支払いチャネルの拡大として、クレジットカード決済の他、キャッシュレス決済の実施に向け、準備した。	・クレジットカード決済について、9,609人の申込がありました。 ・口座振替割引制度を開始しました。 ・スマートフォン決済を開始し、9月1からLINEPay、PayB、楽天銀行コンビニ支払サービスが、12月22日からはFamiPayが利用できるようにしました。	・キャッシュレス決済を推進し、クレジットカード決済とスマートフォン決済の利用者が大幅に増加しました。 ・口座振替割引制度導入により、納期限内の納付が促進されました。 ・スマートフォン決済の取り扱いブランドとして、PayPayとauPayを導入しました。 ・取扱金融機関の拡大について、市長事務部局と連携し情報の共有を行いました。	・キャッシュレス決済の利用割合が、クレジットカード決済で7.80%(前年度5.80%)、スマートフォン決済で3.35%(前年度2.89%)となり、前年度に比べ大幅に増加しました。 ・口座振替割引制度導入により、納期限内の納付が促進されました。 ・スマートフォン決済の取り扱いブランドとして、新たにd払いを導入しました。 ・取扱金融機関の拡大について、市長事務部局と連携し情報の共有を行いました。	・キャッシュレス決済の利用割合が、クレジットカード決済で9.85%(前年度7.80%)、スマートフォン決済で3.84%(前年度3.35%)となり、前年度に比べ増加しました。 ・口座振替割引制度により、納期限内の納付が促進されました。 ・スマートフォン決済の取り扱いブランドとして、新たに楽天ペイ、J-Coin Pay、銀行Pay(ゆうちょPay等)を導入しました。 ・取扱金融機関として、新たにイオン銀行が加わりました。									